

巻頭言

GIS 作業や連絡先の追跡に対する迅速な開発や公平性重視の視点など、課題はあるものの、パンデミックは、今日の政府がうまく機能するためには、デジタルサービスが不可欠であることを示しました。

COVID-19 でデジタルサービスが注目された 5 つのポイント

1. データはそれ自体が貴重な資産であるという認識の高まり。
2. GIS データとその可視化の主流化。
これは、問題管理や解決のためだけでなく、コミュニティ問題の解決にも役立っている。
3. 従来では考えられなかった方法で迅速な課題解決。
仕事を終えたタクシー運転手を利用して、食料を必要としている家庭や個人への食料の配送や、物流会社が人材派遣会社やコンサルティング会社と協力して COVID-19 の接触型トレーサーを使える人を 30 万人募集し、接触危険の警告任務を果たす組織の構築など。
4. データを利用してのリスクの監視や、非接触型行政を導入して直接接触の最小限化。
5. デジタルツールを使ってさまざまな分野の公平性の監視・管理。

[Data-Smart City Solutions](#)。

Digital Transformation for Government

政府のプログラムやサービスにおいて最も重要な革新をもたらすのは、多くの場合、テクノロジーである。

自治体

1) DG

2.スマートシティ・モニタリング計画の重要性(IoT,米国)

3.Want ではなく Need:ユーザー中心のサービス(エストニア、デジタルガバナメント)

5.香港政府は 4 つの電子決済プラットフォームを選択(デジタルガバナメント、香港)

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

1.COVID がスマートシティ活動の妨げになると多くの人が思っていたが、そうではなかった(ウイルス、米国)

4.ニュージーランド政府が、AI を使った国境警備員向けアプリで COVID-19 を検知する試験を実施(ウイルス、ニュージーランド)

州(県)

1)DG

1.機械学習がインディアナ州 DOT のプロジェクト束ねに役立つ(デジタルガバメント、米国)

2.リアルタイムの衝突データを関係者に届ける(5G、米国)

3.FirstNet が 5G と tower-to-core 暗号化を導入(ネットワーク、米国)

2)OD

4.カリフォルニア州では、ホームレスの管理を強化するためにデータウェアハウスを構築している(データ、米国)

5.ニュー・サウス・ウェールズ州政府 CDF の イアン・オッパーマン博士がパンデミックの真ただ中で公共部門の「データ分析とデータ共有」について発言 (データ、オーストラリア)

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

国

1)DG

1.デジタルトランスフォーメーションを成功させるために必要な 3 つの質問(DX、米国)

3.人工知能が人間を攻撃するようになったら(AI、米国)

4.COVID 陰謀論の変遷をツイート解析で解明(AI、米国)

6.インド・テランガナ州、警察の確認とクリアランス証明書を自動化(デジタルガバメント、インド)

7.ニュージーランド、が SaaS 環境への移行を加速(デジタルガバメント、ニュージーランド)

8.香港政府は 4 つの電子決済プラットフォームを選択(デジタルガバメント、香港)

9.Chula 大学は斬新なスマートホスピタルベッドを開発(5G、タイ)

10.ベトナムが、品質管理を支援する 5G ルール案を募集(5G、ベトナム)

2)OD

5.オーストラリア政府がデータ共有のための国家協定を策定(データ、オーストラリア)

3)セキュリティ

2.ホワイトハウスは SolarWinds と Microsoft Exchange のサイバー対策グループを廃止(セキュリティ、米国)

4)コロナウイルス

世界

1)DG

3.ユーロバロメーター:EU 市民は、加盟国や若者と協力して貧困を削減する(デジタルガバメント、EU)

2)OD

4.バイオテクノロジー:欧州委員会は、持続可能な農業の可能性と新たな政策の必要性を示す研究結果を受けて、「新しいゲノム技術」に関するオープンな議論を求めている(データ、EU)

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

1.回復・強靭化ファシリティ(RRF): スロバキアが公式の回復・レジリエンス計画を提出(ウイルス、スロバキア)

2.回復・強靭化ファシリティ(RRF):ベルギー、イタリア、オーストリア、スロベニアが公式に回復・レジリエンス計画を提出(ウイルス、EU)

5.コロナウイルス:EU は、EU 市民保護メカニズムを通じてインドに重要な支援を提供する(ウイルス、EU)

自治体(4月)

市原稿(4月)

1.COVID がスマートシティ活動の妨げになると多くの人が思っていたが、そうではなかった(ウイルス、米国)

Govtech、April 14, 2021

パンデミック前の世界では、フリートマネジメントやリモートワークなどの取り組みをサポートするスマートシティ技術は、難しいと思われていたが、今はそうでは無くなった。ペンシルベニア州フィラデルフィア市のこの分野に詳しい人たちは、この新しい技術やパートナーシップが、この前例のない時代を乗り切るのに役立つと言っている。

<https://www.govtech.com/fs/many-thought-covid-would-derail-smart-cities-work-it-didnt.html>

2.スマートシティ・モニタリング計画の重要性(IoT,米国)

Govtech、April 13, 2021

San Diego,のスマートシティのモニタリングは、市民の監視を意味するものではない。市がスマート・シティ・ソリューションを導入する場合、例えば、データを共有するセンサーベースのIoTのネットワークなど、すべてではないにしても、ほとんどのデータは非識別化され、集約される。また、多くの市は、州や国のプライバシー規制に沿ったデータガバナンスポリシーを持ち、市がどのようにデータを収集し、使用できるかを規定している。

<https://www.govtech.com/sponsored/the-importance-of-a-smart-city-monitoring-plan.html>

3.Want ではなく Need:ユーザー中心のサービス(エストニア、デジタルガバメント)

Eurocities、13 April 2021

EU が出資する新しいプロジェクトは、市のサービスをよりユーザー中心にすることを支援することを目的としている。政府のサービスをオンラインで利用することは、これまで以上に重要になっている。今年は、文化イベント、政府文書、介護サービスなどがデジタル化され、すでに進行していた移行が加速している。しかし、過去 20 年間に大きな技術的進歩があったにもかかわらず、[タリン市](#)では、2018 年には成人の 3 人に 1 人程度しかオンラインの公共サービスを十分に利用していない。

<https://eurocities.eu/latest/need-not-want-user-centric-services/>

4.ニュージーランド政府が、AI を使った国境警備員向けアプリで COVID-19 を検知する試験を実施(ウイルス、ニュージーランド)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 23, 2021

ニュージーランドの国境警備隊員は、スマートウォッチのデータを利用し、ユーザーが目立った症状を発症する前に COVID-19 ウイルスを検出することを目的とした [elarm](#) と呼ばれるモニタリングアプリの追跡調査を開始した。ニュージーランド政府は、世界で初めて[この技術](#)を使ったパイロットを開始した。[elarm](#) は、フィットネストラッカーやスマートウォッチなどのウェアラブルデバイスに接続し、人工知能(AI)を用いて心拍数や体温などの変数をチェックし、COVID-19 の症状を確認すると[説明されている](#)。5 月初旬までの 1 ヶ月間の試験運用には、最大 500 名の国境警備隊員が自主的に参加する。スマートデバイスにアプリをインストールすると、日中、定期的に通知やアラートを受け取ることができ、自分の健康情報をアプリ上で確認することができる。

<https://opengovasia.com/new-zealand-pilots-ai-based-app-for-border-workers-to-detect-covid-19/>

5.香港政府は 4 つの電子決済プラットフォームを選択(デジタルガバナメント、香港)

[Alita Sharon](#)、opengovasia、April 14, 2021

香港の財務長官がこのほど発表したところによると、今年の夏に 360 億香港ドル(約 5000 億円)の[デジタル・バウチャー・スキーム](#)を運営する電子決済事業者 4 社が[選ばれ](#)、今年の経済成長を 0.7%ポイントもたらずと推定されている。アリペイ香港、オクトパス、タップ&ゴー、ウィーチャットペイ香港の 4 社は、それぞれ香港の小売業、飲食業、サービス業などの約 3 万から 10 万の加盟店をカバーしていると、香港の財務長官ポール・チャン・モポ氏は述べている。

<https://opengovasia.com/hong-kong-chooses-4-e-payment-platforms/>

州政府(県)(4 月)

州原稿(4 月)

1.機械学習がインディアナ州 DOT のプロジェクト束ねに役立つ(デジタルガバナメント、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、GCN、APR 22, 2021

[インディアナ州交通局\(INDOT\)](#)は、機械学習(ML)をプロジェクトのバンドルに適用することで、コスト削減効果を最大化し、[バンドル契約](#)にかかる時間を 1 週間から数分に短縮している。橋、道路、街灯、ケーブルなど

https://gcn.com/articles/2021/04/22/indiana-dot-ml-bundling.aspx?s=gcnsciot_230421&oly_enc_id=

2.リアルタイムの衝突データを関係者に届ける(5G、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、APR 16, 2021

[カリフォルニア州の PSAP\(Public Safety answering Point\)](#)は、クラウドベースの緊急対応プラットフォームと General Motors 社の緊急システム [OnStar](#) との合意により、リアルタイムの衝突通知を受けられるようになった。

https://gcn.com/articles/2021/04/16/real-time-crash-data-responders.aspx?s=gcnsciot_230421&oly_enc_id=

3.FirstNet が 5G と tower-to-core 暗号化を導入(ネットワーク、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、APR 15, 2021

公共安全のための無線ブロードバンドネットワーク [FirstNet](#) に、2 つの新機能が加わる。5G 接続とタワー間暗号化である。AT&T 社で公共の安全ネットワークを構築する FirstNet プログラムの製品マーケティングを担当する副社長補佐のスコット・アグニューは、「FirstNet のユーザーが 5G で感じる最大の違いはスピードだ」と述べている。

https://gcn.com/articles/2021/04/15/firstnet-5g-encryption.aspx?s=gcnsciot_160421&oly_enc_id=

4.カリフォルニア州では、ホームレスの管理を強化するためにデータウェアハウスを構築している(データ、米国)

[SUSAN MILLER](#)、gcn、APR 14, 2021

2020 年 1 月に行われた全米のホームレスの[ポイントインタイムカウント](#)によると、全米のホームレス経験者の 4 分の 1 以上(28%)がカリフォルニア州にいるが、カリフォルニア州は全米の総人口の 12%に過ぎない。ホームレスの管理を強化するため、カリフォルニア州の[ホームレス調整・融資委員会\(HCFC\)](#)は、データを基にした政策決定を可能にするデータウェアハウス[ホームレスデータ統合システム](#)を開発した。

https://gcn.com/articles/2021/04/14/homeless-data-warehouse.aspx?s=gcnsciot_160421&oly_enc_id=

5.ニュー・サウス・ウェールズ州政府 CDF の イアン・オPPERマン博士がパンデミックの真ただ中で公共部門の「データ分析とデータ共有」について発言
(データ、オーストラリア)

Mohit Sagar and Justin Ponti、opengovasia、April 28, 2021

CDF(Chief Data Scientist)

COVID-19 パンデミックは、世界中の経済、社会、社会保障、医療システムに大混乱をもたらしている。このような危機をコントロールするためには、関連するデータを収集・分析することで、コミュニティの特性や行動を把握する必要がある。意思決定や予防措置に必要な知識や理解を深めるためには、データ分析ツールが重要な役割を果たす。しかし、COVID-19 に関しては、様々な情報ソースから膨大な量のデータが提供されているため、データ分析とデータ共有の役割を改善する必要がある。

<https://opengovasia.com/exclusive-dr-ian-oppermann-chief-data-scientist-new-south-wales-nsw-government-on-data-analytics-and-data-sharing-for-the-public-sector-amid-the-pandemic/>

国政府(4月)

国原稿(4月)

1.デジタルトランスフォーメーションを成功させるために必要な3つの質問
(DX、米国)

WILLIE HICKS、gcn、APR 21, 2021

連邦政府機関は、ミッションクリティカルなサービスを提供する能力を大幅に強化し、効率性を向上させるために、野心的なデジタルトランスフォーメーションに乗り出している。退役軍人省は、2024年までに推定350のアプリケーションをオンプレミスや外部データセンターから [VA Enterprise Cloud](#) に移行する。このプロジェクトが完了すると、少なくとも50億ドル(約5500億円)の経費削減が見込まれる。

https://gcn.com/articles/2021/04/21/software-intelligence.aspx?s=gcnnda_220421&oly_enc_id=

2.ホワイトハウスは SolarWinds と Microsoft Exchange のサイバー対策グループを廃止(セキュリティ、米国)

JUSTIN KATZAPR, gcn, 19, 2021

[SolarWinds](#) と [Microsoft Exchange](#) の脆弱性に対するパッチの適用が強化されたことにより、ホワイトハウスは、サイバーセキュリティの脅威に対する政府の対応を担当する 2 つの統合調整グループを廃止することにした。アン・ニューバーガー副国家安全保障顧問（サイバー・新技術担当）は、4 月 19 日に発表した声明の中で、「パッチ適用が大幅に増加し、被害者が減少したため、現在の統合調整グループ(UCG)UCG の活動を中止し、標準的な事故管理手順でさらなる対応を行う」と述べた。

https://gcn.com/articles/2021/04/19/ucg-stand-down.aspx?s=gcn cyber_200421&oly_enc_id=

3.人工知能が人間を攻撃するようになったら(AI、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, gcn, APR 26, 2021

人工知能の利用と能力が高まるにつれ、AI が被害者ではなくハッカーになるリスクも高まっているという。ハーバード大学の [Berkman Center for Internet and Society](#) が最近発表したレポート [The Coming AI Hackers](#) の中で、ハーバード大学 [バークマン・センター・フォー・インターネット・アンド・ソサエティ](#) のフェローであるブルース・シュナイアーは、この問題は 2 つあると書いている。

1 つは、AI システムがハッキングに使われるようになること。そして 2 つ目は、AI システム自身がハッカーとなり、社会、経済、政治のあらゆるシステムの脆弱性を発見し、それがかつてないスピード、規模、範囲で悪用するようになること。

https://gcn.com/articles/2021/04/26/ai-hackers.aspx?s=gcn cyber_270421&oly_enc_id=

4.COVID 陰謀論の変遷をツイート解析で説明(AI、米国)

SUSAN MILLER, gcn, APR 21, 2021

[ロスアラモス国立研究所](#) の研究者たちは、機械学習モデルを構築して 1 億 2,000 万件のツイートをフィルタリング分析した結果、[COVID-19 陰謀論](#) が時系列で進化していく様子が分かった。このツールは、公衆衛生当局がネット上の誤った情報に対処するのに役立つ可能性があるため、研究所の代表者は述べている。

https://gcn.com/articles/2021/04/21/data-analysis-twitter-covid-conspiracies.aspx?s=gcn da_220421&oly_enc_id=

5.オーストラリア政府がデータ共有のための国家協定を策定(データ、オーストラリア)

Alita Sharon, opengovasia, April 14, 2021

連邦政府、州政府、準州政府のリーダーたちは、すべてのレベルの政府間でのデータ共有を促進するための政府間協定の作成に合意した。このハイレベル協定の計画はまだ策定されていないが、2021年4月9日に開催された国家閣僚会議で承認された。

<https://opengovasia.com/governments-to-develop-national-data-sharing-agreement-in-australia/>

6. インド・テランガナ州、警察の確認とクリアランス証明書を自動化(デジタルガバナメント、インド)

Samaya Dharmaraj, opengovasia, May 2, 2021

[テランガナ州警察](#)長官の M.マヘンダー・レディ氏はこのほど、警察証明書(PVC)と[警察許可証\(PCC\)](#)の手続きを自動化するオンラインポータル [i-Verify](#) を開設した。中央・州政府機関、公共事業、防衛施設のうち、旧機関からの紹介状をもって民間従業員または民間人を任命しているところは、検証証明書を申請することができる。留学、就職、ビジネス、移住などの目的で海外に渡航する人は、[政府の公式サイト](#)からオンラインで警察の許可証を申請することができる。

<https://opengovasia.com/tehrangana-india-automates-police-verification-and-clearance-certificate/>

7. ニュージーランド、が SaaS 環境への移行を加速(デジタルガバナメント、ニュージーランド)

Justin Ponti, opengovasia, April 27, 2021

ニュージーランドの[ビジネス革新・雇用省\(MBIE\)](#)は、オーストラリアを拠点とする企業向けソフトウェア会社との新たな調達フレームワークを発表したこれにより、ニュージーランドの 23 の政府機関が、最新で安全な [SaaS\(Software-as-a-Service\)](#) 環境に移行する道が開かれる。そして、簡素化された新たな調達方法により、より強固なサイバーセキュリティの選択肢が提供され、各機関がより柔軟に、より効率的に技術革新を進めることができるようになることで、市民へのサービスが向上する。

<https://opengovasia.com/new-zealand-accelerates-move-to-software-as-a-service-environments/>

8. 香港政府は 4 つの電子決済プラットフォームを選択(デジタルガバナメント、香港)

Alita Sharon, opengovasia, April 14, 2021

香港の財務長官がこのほど発表したところによると、今年の夏に 360 億香港ドル(約 5040 億円)のデジタル・バウチャー・スキームを運営する電子決済事業者 4 社が[選ばれ](#)、

今年の経済成長を 0.7%ポイントもたらずと推定されている。この 4 社はそれぞれ、香港の小売、飲食、サービス業などの約 3 万~10 万の加盟店をカバーしていると、香港の財務長官は指摘している。

<https://opengovasia.com/hong-kong-chooses-4-e-payment-platforms/>

9.Chula 大学は斬新なスマートホスピタルベッドを開発(5G、タイ)

Alita Sharon、opengovasia、April 27, 2021

[チュラロンコーン大学工学部\(チュラエンジニアリング\)](#)、[True Group](#)、[チュラロンコーン王記念病院](#)、[タイ赤十字社](#)は共同で、高齢者の転倒を防ぐためのイノベーションのプロトタイプである [5G スマートベッドを、病院と家庭の両方で展示する](#)。

<https://opengovasia.com/chula-develops-novel-smart-hospital-beds/>

10.ベトナムが、品質管理を支援する 5G ルール案を募集(5G、ベトナム)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 8, 2021

[情報通信省](#)は、国のデジタルトランスフォーメーション(DX)の一環として、全体的な品質をコントロールするための 5G ユーザー機器-無線アクセス部分-に関する国家技術規則の原案のアイデアを集めている。世界的な携帯電話会社は、新しいアプリケーションの対象となっている。

<https://opengovasia.com/vietnam-formulates-5g-rules-to-assist-quality-control/>

世界(4月)

世界原稿(4月)

1.回復・強靭化ファシリティ(RRF)：スロバキアが公式の回復・レジリエンス計画を提出 (ウイルス、スロバキア)

(DGOD-74 の巻頭言に関連記事)

Europa、29 April 2021

欧州委員会(EC)は、スロバキアから公式な回復・レジリエンス計画を受け取った。この計画では、スロバキアが[回復・強靭化ファシリティ\(RRF\)](#)の支援を受けて実施する予定の改革と公共投資プロジェクトが示されている。

RRF は、COVID-19 パンデミックに強くなるための EU の計画である [NextGenerationEU](#) の中核をなす重要な手段で、投資や改革を支援するために、最大で 6,725 億ユーロ(約 88 兆円)が提供される(2018 年価格)。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_2046

2.回復・強靭化ファシリティ(RRF):ベルギー、イタリア、オーストリア、スロベニアが公式に回復・レジリエンス計画を提出(ウイルス、EU)

Europa、1 May 2021

欧州委員会は、ベルギー、イタリア、オーストリア、スロベニアから公式の**回復・強靭化ファシリティ(RRF)**を受け取った。その内訳は、総額 3,125 億ユーロ(約 40 兆円)の補助金と 3,600 億ユーロ(約 47 兆円)の融資である。RRF は、欧州がCovid-19 危機からより強く立ち直り、グリーンとデジタルへの移行を確実なものにするために、重要な役割を果たす。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_2101

3.ユーロバロメーター:EU 市民は、加盟国や若者と協力して貧困を削減することを強く支持している(ウイルス、EU)

Europa、29 April 2021

開発協力に関する最新の**ユーロバロメーター**調査によると、EU 市民のほぼ 10 人に 9 人が、貧困削減のために EU 域外の国と提携することが重要だと答えている。世界的な大流行の危機でも、EU の活動に対する市民の支持は揺いでいない。これは、加盟国の協力関係が、最も肯定的に受け止められている EU の政策の一つであることを意味している。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_1550

4.バイオテクノロジー:欧州委員会は、持続可能な農業の可能性と新たな政策の必要性を示す研究結果を受けて、「新しいゲノム技術」に関するオープンな議論を求めている(データ、EU)

バイオテクノロジー

Europa、29 April 2021

本日、欧州委員会は、理事会の要請に基づき、**新しいゲノム技術(NGT)**に関する調査結果を発表した。本研究では、生物のゲノムを改変する技術である NGT が、**欧州グリーンディール**や**農場から食卓まで戦略**の目的の一環として、より持続可能なフードシステムに貢献する可能性があることを示している。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_1985

5.コロナウイルス:EU は、EU 市民保護メカニズムを通じてインドに重要な支援を提供する(ウイルス、EU)

Europa、27 April 2021

欧州委員会の[緊急対応調整センター](#)が担当する [EU 市民保護メカニズム](#)を通じたインドからの支援要請を受けて、緊急に必要とされる酸素、医薬品、機器などの貨物が、数日中にEU加盟国からインドに届けられる予定である。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_1986